



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 フジテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 内山 高一  
 問合せ先責任者 (役職名)専務執行役員財務本部長 (氏名) 土畑 雅志 (TEL) (072) 622-8151  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画を当社ホームページに掲載予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	169,573	△6.4	13,288	△0.6	14,633	△0.3	9,287	△6.3
2020年3月期	181,232	6.1	13,375	29.7	14,682	23.2	9,916	7.6

(注) 包括利益 2021年3月期 11,003百万円 (25.2%) 2020年3月期 8,790百万円 (58.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	114.52	114.46	8.5	7.3	7.8
2020年3月期	122.46	122.40	9.5	7.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	205,196	125,264	54.8	1,385.45
2020年3月期	193,581	118,714	55.2	1,318.59

(参考) 自己資本 2021年3月期 112,417百万円 2020年3月期 106,913百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	21,542	△7,955	△5,866	35,840
2020年3月期	11,078	△4,341	△3,800	28,181

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	4,054	40.8	3.9
2021年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	4,881	52.4	4.4
2022年3月期 (予想)	—	25.00	—	35.00	60.00		52.3	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	184,000	8.5	13,900	4.6	14,400	△1.6	9,300	0.1	114.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期	85,300,000 株	2020年3月期	90,067,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	4,159,010 株	2020年3月期	8,985,121 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	81,094,572 株	2020年3月期	80,977,630 株

(注) 2021年3月期の期末自己株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) として保有する当社株式362,000株を含めて表示しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	71,859	△3.9	5,330	9.0	8,527	8.8	6,423	5.3
2020年3月期	74,751	3.1	4,891	△6.0	7,839	△2.4	6,101	△12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	79.21	79.17
2020年3月期	75.35	75.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	92,153	65,630	71.2	808.40
2020年3月期	87,110	61,655	70.7	759.91

(参考) 自己資本 2021年3月期 65,594百万円 2020年3月期 61,614百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、決算短信 (添付資料) 5 ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 受注及び販売の状況 .....	18
(2) 役員の変動 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	前期比 (%)
売上高	181,232	169,573	△6.4
国内	72,519	69,420	△4.3
海外	108,712	100,153	△7.9
営業利益	13,375	13,288	△0.6
経常利益	14,682	14,633	△0.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,916	9,287	△6.3
1株当たり当期純利益	122.46円	114.52円	—

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響が続きましたが、年度後半より持ち直しの動きが見られました。中国では、コロナ抑制策により景気の回復が進み、中国以外のアジアの国・地域でも、景気の持ち直しの動きが続きました。米国では、経済対策や金融緩和策により、回復基調が強まりました。日本では、感染再拡大により緊急事態宣言が再発令されるなど厳しい状況が続きますが、製造業を中心に緩やかに回復しました。

昇降機業界におきましては、新設工事の需要は、中国では台数ベースで微増となりましたが、その他のアジアの国・地域や北米では、新型コロナ禍の影響により、大きく減少しました。一方で、昇降機の整備・維持を行う保守事業は、各国・地域ともに社会インフラとして、感染症の影響は限定的となりました。

このような状況のもと、当社グループは、お客さまや関係先、従業員の“安全・安心”の確保を最優先に新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組みました。各国の感染状況や政府の施策に従い、在宅勤務、フルフレックスタイム制度などを活用し、3密を回避する行動を徹底いたしました。事業面では社会基盤である保守事業の安全で確実な提供を継続しつつ、新標準型エレベータ「エクシオール」の拡販に努め、エレベータをタッチレスで操作できる「エアータップ」をはじめとする「新しい生活様式」に対応した商品化を新設・既設ともに拡充しました。また、当社の最新技術をお客さまに発信する情報拠点「Creative Studio」をビッグウイング（滋賀県彦根市）、東京本社、ビッグステップ（兵庫県豊岡市）にオープンしました。これらの拠点で当社の最新技術をお客さまに体験いただくことで、お客さまとの信頼関係を深め、ブランド力の向上を図っています。

以上の環境の中で、当社グループの当連結会計年度の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

当連結会計年度の国内市場は、新設事業では、新型コロナ禍による影響でマンションやホテルなどを中心に需要が減少し、新設工事の受注は前期比で減少しました。アフターマーケット事業では、既設昇降機を更新するモダンゼーション工事で官庁向けの受注などが増加したことに加えて、昇降機の整備・維持を行う保守は、お客さまの要望を反映した提案により契約率が向上し、堅調に増加しました。

海外市場では、東アジアの受注は、香港、韓国でモダンゼーション工事が増加しましたが、中国での新設工事の減少が大きく影響しました。南アジアは、シンガポールでの新設工事やアフターマーケット事業およびインドネシアでの新設工事の増加に対し、インドの新設工事減少により、受注は減少しました。北米・欧州の受注は、米国では大型案件の獲得による新設工事の増加に対し、アフターマーケット事業が大きく減少し、カナダでは新設工事が減少しました。英国では、2020年2月の企業買収による子会社の新規連結加入で増加しました。

以上の結果、国内受注高716億5百万円（前期比1.0%減）、海外受注高1,030億42百万円（同9.6%減、為替の影響を除くと7.3%減）となり、受注高合計は1,746億48百万円（同6.3%減）となりました。

売上高は、国内売上高694億20百万円（前期比4.3%減）、海外売上高1,001億53百万円（同7.9%減、為替の影響を除くと5.5%減）となり、合計で1,695億73百万円（同6.4%減）となりました。

受注残高は、国内受注残高679億54百万円（前連結会計年度末比3.4%増）、海外受注残高1,430億69百万円（同0.7%増、為替の影響を除くと3.3%増）となり、合計で2,110億24百万円（同1.5%増）となりました。

損益面では、営業利益は、日本の増加に対し、北米・欧州の減少により、132億88百万円（前期比0.6%減）、経常利益は、金融収支の収入減により、146億33百万円（同0.3%減）となりました。税金等調整前当期純利益は、補助金収入の増加などで、150億25百万円（同3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の増加により、92億87百万円（同6.3%減）となりました。

商品開発では、2020年4月に標準型エレベータ「エクシオール」をフルモデルチェンジし、従来のスタンダードを超える新しい時代のエレベータとして、「エレベータ専用クーラー」やタッチレスで操作できる「エアータップ」など業界初の機能を標準装備しています。さらに、「新しい生活様式」へ対応した、“安全・安心”で快適な当社独自の機能では、エレベータ内の3密を避ける判断の一助となる「混雑度表示」、ウイルスの作用を抑制する空気浄化装置「イオンフル」などの機能をラインアップしました。エスカレータでは、ハンドレールへ紫外線を照射し除菌を行う「ハンドレール除菌装置」を開発しました。これらの衛生的で誰もが心地よく利用できるクリーン機能は、新設だけでなく、既設のエレベータ・エスカレータにも適用可能です。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（金額単位：百万円未満切捨て）

	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
日 本	74,751	71,859	△3.9	4,891	5,330	438
東アジア	74,748	69,800	△6.6	5,297	5,328	30
南アジア	16,379	13,785	△15.8	2,135	2,160	25
北米・欧州	25,443	23,450	△7.8	1,045	502	△542
小 計	191,323	178,895	△6.5	13,370	13,321	△48
調 整 額	△10,091	△9,321	—	5	△32	△37
合 計	181,232	169,573	△6.4	13,375	13,288	△86

（日 本）

売上高は、新型コロナ禍の影響により、工事中断・延期や需要の停滞もあり、新設工事およびモダン化・リニューアル工事が減少し、718億59百万円（前期比3.9%減）となりました。営業利益は、アフターマーケット事業で保守が堅調に推移した事に加えて、新設工事では販売価格の改善に努め、53億30百万円（同4億38百万円増）となりました。

（東アジア）

売上高は、香港での新設工事およびアフターマーケット事業の増加に対し、中国での新設工事および輸出の減少により、698億円（前期比6.6%減、為替の影響を除くと4.3%減）となりました。営業利益は、台湾での新設工事大型案件の進捗による減少も、香港での売上高増加、韓国の輸出採算改善および中国の増加により、53億28百万円（同30百万円増）となりました。

（南アジア）

売上高は、インドネシア、マレーシア、インドの新設工事が減少したことにより、137億85百万円（前期比15.8%減、為替の影響を除くと12.6%減）となりました。営業利益は、シンガポールでの販売管理費の増加およびインドネシア、マレーシアの新設工事の採算低下に対し、インドでの新設工事の採算が向上したことにより、21億60百万円（同25百万円増）となりました。

（北米・欧州）

売上高は、英国では新設工事の増加および新規子会社の連結加入により増加しましたが、米国の新設工事およびアフターマーケット事業が大きく減少し、234億50百万円（前期比7.8%減、為替の影響を除くと5.6%減）となりました。営業利益は、米国の売上高減少により、5億2百万円（同5億42百万円減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産額は、2,051億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億14百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少に対し、現金及び預金、英国での企業買収によるのれんおよび株価上昇による投資有価証券の評価差額が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ50億64百万円増加し、799億31百万円となりました。これは主に、電子記録債務、短期借入金の減少に対し、未払法人税等、工事損失引当金、前受金が増加したことによります。

純資産額は、1,252億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億50百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の増加によるものです。

なお、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）導入に伴い、2020年12月2日付で実施した第三者割当による自己株式の処分では、自己株式9億29百万円および自己株式処分差益（その他資本剰余金）4億49百万円を計上しています。また、2020年12月11日付の自己株式の消却55億18百万円の結果、負の値となるその他資本剰余金をその他利益剰余金から減額しています。

当連結会計年度末の自己資本比率は54.8%（前連結会計年度末比0.4ポイント減）となり、1株当たり純資産額は1,385.45円（同66.86円増）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、358億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億58百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益150億25百万円、減価償却費34億57百万円、売上債権の減少26億91百万円などで、215億42百万円の収入（前期比104億64百万円の収入増）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

利息及び配当金の受取額15億8百万円に対し、定期預金の純増額50億93百万円、有形固定資産の取得29億9百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得14億71百万円などにより、79億55百万円の支出（前期比36億14百万円の支出増）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減額16億69百万円、配当金の支払などにより、58億66百万円の支出（前期比20億65百万円の支出増）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	53.5	55.0	55.7	55.2	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.9	61.9	53.6	58.3	93.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	299.6	171.6	110.7	107.6	225.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (4) 今後の見通し

(金額単位：百万円未満切捨て)

	次 期 2022年3月期	当期比増減 (%)
売上高	184,000	8.5
営業利益	13,900	4.6
経常利益	14,400	△1.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,300	0.1
1株当たり当期純利益	114.68円	—

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高		営業利益	
	次 期	当期比増減 (%)	次 期	当期比増減額
日 本	75,000	4.4	5,400	69
東アジア	73,000	4.6	5,100	△228
南アジア	17,000	23.3	2,200	39
北米・欧州	28,000	19.4	1,300	797
小 計	193,000	7.9	14,000	678
調 整 額	△9,000	—	△100	△67
合 計	184,000	8.5	13,900	611

## 次期の業績等全般の見通し

次期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響が続く中で、各国政府の経済政策やワクチンの普及により、多くの国々で景気回復が進むことが期待されます。しかしながら、変異株の発生により感染が再拡大する地域もあり、先行き不透明な状況が続くと考えられます。

当社グループにおいては、従業員や関係先の“安全・安心”を最優先とし、在宅勤務を始めとした感染症拡大防止に継続的に取り組みます。事業面では、新設工事やモダニゼーション工事での新規着工の手控え、保守料金の値下げ圧力などが懸念されますが、採算性を重視した販売戦略や固定費の削減など、収益性の向上に努めてまいります。

以上の状況により、次期の通期見通しについては、現時点で精度の高い予想を行うことは困難であります。今後も景気回復基調が継続するとの前提により、売上高は1,840億円（当期比8.5%増）、営業利益は139億円（同4.6%増）、経常利益は144億円（同1.6%減）、純利益は93億円（同0.1%増）と予想いたします。

## 次期の業績見通しの前提条件

前述の業績見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の主なもの、主要市場（日本、アジア、米州および欧州）の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。なお、通期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル105円を前提にしています。

(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉えつつ、連結配当性向50%以上を目途に企業基盤の長期的安定を図るための内部留保とのバランスを考慮した配分を行うことを基本方針としています。

内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、2021年2月9日に公表いたしましたとおり、1株当たり40円とさせていただきますと存じます。これにより、年間配当金は、中間配当金1株当たり20円と合わせ、1株当たり60円となります。この結果、連結配当性向は、52.4%となります。

次期の配当につきましては、中間配当金1株当たり25円、期末配当金1株当たり35円とし、年間配当金は1株当たり60円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するため、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しています。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,024	68,348
受取手形及び売掛金	61,626	59,022
商品及び製品	5,571	5,634
仕掛品	5,457	6,278
原材料及び貯蔵品	8,291	7,333
その他	5,053	5,150
貸倒引当金	△2,142	△2,375
流動資産合計	140,884	149,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,326	36,242
減価償却累計額	△15,567	△16,615
建物及び構築物(純額)	19,758	19,627
機械装置及び運搬具	12,127	12,828
減価償却累計額	△8,724	△9,145
機械装置及び運搬具(純額)	3,403	3,682
工具、器具及び備品	7,766	8,244
減価償却累計額	△5,533	△5,898
工具、器具及び備品(純額)	2,232	2,346
土地	6,909	6,911
リース資産	974	982
減価償却累計額	△279	△442
リース資産(純額)	694	539
建設仮勘定	1,190	679
有形固定資産合計	34,188	33,786
無形固定資産		
のれん	115	1,214
その他	3,524	3,465
無形固定資産合計	3,640	4,680
投資その他の資産		
投資有価証券	7,172	8,772
長期貸付金	1	23
退職給付に係る資産	—	790
繰延税金資産	4,705	4,374
その他	3,102	3,489
貸倒引当金	△112	△113
投資その他の資産合計	14,868	17,336
固定資産合計	52,697	55,803
資産合計	193,581	205,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,938	15,026
電子記録債務	5,373	4,734
短期借入金	3,990	2,317
1年内返済予定の長期借入金	217	—
未払法人税等	2,178	3,425
賞与引当金	3,124	3,385
役員賞与引当金	88	90
工事損失引当金	5,206	7,761
完成工事補償引当金	1,164	1,482
その他の引当金	—	40
前受金	23,417	25,620
その他	10,383	10,268
流動負債合計	70,083	74,152
固定負債		
長期借入金	—	809
繰延税金負債	55	87
退職給付に係る負債	4,076	4,150
資産除去債務	23	23
長期末払金	180	179
その他	447	528
固定負債合計	4,783	5,778
負債合計	74,866	79,931
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,571	14,474
利益剰余金	102,355	102,516
自己株式	△10,401	△5,206
株主資本合計	119,059	124,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194	2,681
繰延ヘッジ損益	△16	△27
為替換算調整勘定	△11,935	△13,913
退職給付に係る調整累計額	△1,387	△641
その他の包括利益累計額合計	△12,145	△11,901
新株予約権	40	35
非支配株主持分	11,760	12,812
純資産合計	118,714	125,264
負債純資産合計	193,581	205,196

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	181,232	169,573
売上原価	141,009	129,690
売上総利益	40,223	39,883
販売費及び一般管理費	26,847	26,594
営業利益	13,375	13,288
営業外収益		
受取利息	1,350	1,154
受取配当金	187	193
受取賃貸料	148	126
雑収入	144	272
営業外収益合計	1,831	1,746
営業外費用		
支払利息	173	150
為替差損	138	138
訴訟関連費用	80	—
雑損失	131	112
営業外費用合計	524	401
経常利益	14,682	14,633
特別利益		
固定資産売却益	190	13
投資有価証券売却益	126	242
補助金収入	52	537
特別利益合計	369	793
特別損失		
固定資産売却損	7	14
固定資産除却損	90	24
減損損失	—	24
投資有価証券売却損	—	59
関係会社株式評価損	439	265
関係会社出資金評価損	21	12
特別損失合計	558	401
税金等調整前当期純利益	14,493	15,025
法人税、住民税及び事業税	3,746	5,062
法人税等調整額	△759	△690
法人税等合計	2,987	4,372
当期純利益	11,505	10,652
非支配株主に帰属する当期純利益	1,589	1,365
親会社株主に帰属する当期純利益	9,916	9,287

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	11,505	10,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,005	1,486
繰延ヘッジ損益	△18	△13
為替換算調整勘定	△1,254	△1,868
退職給付に係る調整額	△435	745
その他の包括利益合計	△2,715	350
包括利益	8,790	11,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,524	9,530
非支配株主に係る包括利益	1,266	1,472

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,533	14,569	96,087	△10,631	112,559
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
剰余金の配当			△3,648		△3,648
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			9,916		9,916
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				230	230
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	6,268	229	6,499
当期末残高	12,533	14,571	102,355	△10,401	119,059

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	2,200	△0	△11,000	△951	△9,752	40	11,075	113,923
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
剰余金の配当								△3,648
連結範囲の変動								—
親会社株主に帰属する当期純利益								9,916
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								230
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,005	△15	△935	△435	△2,392	—	684	△1,708
当期変動額合計	△1,005	△15	△935	△435	△2,392	—	684	4,791
当期末残高	1,194	△16	△11,935	△1,387	△12,145	40	11,760	118,714

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,533	14,571	102,355	△10,401	119,059
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
剰余金の配当			△4,054		△4,054
連結範囲の変動		△93			△93
親会社株主に帰属する当期純利益			9,287		9,287
自己株式の取得				△930	△930
自己株式の処分		449	△2	607	1,054
自己株式の消却		△5,518		5,518	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,069	△5,069		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△97	161	5,195	5,259
当期末残高	12,533	14,474	102,516	△5,206	124,318

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	1,194	△16	△11,935	△1,387	△12,145	40	11,760	118,714
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△3
剰余金の配当								△4,054
連結範囲の変動								△93
親会社株主に帰属する当期純利益								9,287
自己株式の取得								△930
自己株式の処分								1,054
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,486	△11	△1,977	745	243	△4	1,052	1,290
当期変動額合計	1,486	△11	△1,977	745	243	△4	1,052	6,550
当期末残高	2,681	△27	△13,913	△641	△11,901	35	12,812	125,264

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,493	15,025
減価償却費	3,131	3,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	165	221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	637	221
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	521	2,659
受取利息及び受取配当金	△1,538	△1,347
支払利息	173	150
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,236	2,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,190	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△568	△940
投資有価証券売却損益 (△は益)	△126	△183
前受金の増減額 (△は減少)	3,068	1,992
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△92	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	214	361
その他	1,458	1,013
小計	14,491	25,365
法人税等の支払額	△3,413	△3,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,078	21,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,040	△22,535
定期預金の払戻による収入	13,396	17,442
有形固定資産の取得による支出	△2,562	△2,909
有形固定資産の売却による収入	210	24
投資有価証券の取得による支出	△401	△167
投資有価証券の売却による収入	419	600
無形固定資産の取得による支出	△207	△190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,471
貸付金の回収による収入	410	94
利息及び配当金の受取額	1,383	1,508
その他	△948	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,341	△7,955
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	726	△1,669
長期借入れによる収入	—	930
長期借入金の返済による支出	△253	△332
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△102	△95
配当金の支払額	△3,647	△4,053
非支配株主への配当金の支払額	△571	△674
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	△4
その他	55	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,800	△5,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△657	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,278	7,658
現金及び現金同等物の期首残高	25,902	28,181
現金及び現金同等物の期末残高	28,181	35,840

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年11月6日開催の取締役会の決議により、当社従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しました。

### (1) 取引の概要

本プランは、「フジテック社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「フジテック社員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

### (2) 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度810百万円、362千株です。

### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度809百万円



## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエレベータ、エスカレータ等の生産・販売・据付・保守を行っており、国内においては当社が、海外においては東アジア（中国、香港、台湾、韓国）、南アジア（主にシンガポール、インド）、北米・欧州（米国、カナダ、英国）の各地域を、それぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは、生産・販売・据付・保守の一貫体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「南アジア」、「北米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社の完全子会社であるフジテック UK LTD.を通じて、Amalgamated Lifts Limitedの発行済み全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めており、「北米・欧州」に含めておりません。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	北米・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	72,583	66,867	16,379	25,402	181,232	—	181,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,168	7,881	0	40	10,091	△10,091	—
計	74,751	74,748	16,379	25,443	191,323	△10,091	181,232
セグメント利益	4,891	5,297	2,135	1,045	13,370	5	13,375
セグメント資産	87,064	94,606	20,908	13,984	216,563	△22,981	193,581
その他の項目							
減価償却費	1,866	876	230	157	3,131	—	3,131
のれんの償却額	—	—	—	95	95	—	95
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,392	468	456	209	3,526	—	3,526

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間の取引消去△0百万円およびたな卸資産の調整額5百万円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△22,981百万円は、セグメント間の取引消去△22,854百万円およびたな卸資産の調整額△126百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	北米・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,452	62,908	13,781	23,431	169,573	—	169,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,407	6,892	3	18	9,321	△9,321	—
計	71,859	69,800	13,785	23,450	178,895	△9,321	169,573
セグメント利益	5,330	5,328	2,160	502	13,321	△32	13,288
セグメント資産	92,106	100,840	21,905	16,000	230,853	△25,657	205,196
その他の項目							
減価償却費	2,110	876	246	223	3,457	—	3,457
のれんの償却額	—	—	—	159	159	—	159
減損損失	24	—	—	—	24	—	24
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,942	333	485	262	3,024	—	3,024

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△32百万円は、たな卸資産の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△25,657百万円は、セグメント間の取引消去△25,503百万円およびたな卸資産の調整額△153百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,318円59銭	1,385円45銭
1株当たり当期純利益金額	122円46銭	114円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	122円40銭	114円46銭

- (注) 1 前連結会計年度の1株当たり情報の算定上の基礎となる期末の普通株式の数および普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株会支援信託E S O Pとして保有する当社株式(前連結会計年度末一株)を含めています。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において104,399株です。
- 2 当連結会計年度の1株当たり情報の算定上の基礎となる期末の普通株式の数および普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)として保有する当社株式(当連結会計年度末362,000株)を含めています。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において127,670株です。
- 3 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,916	9,287
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,916	9,287
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,977	81,094
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	44	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	118,714	125,264
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,800	12,847
(うち新株予約権) (百万円)	(40)	(35)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(11,760)	(12,812)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	106,913	112,417
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	81,081	81,140

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ①受注状況

当連結会計年度における国内・海外別の受注および受注残高は次のとおりです。

	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期末比 (%)
国内	71,605	△1.0	67,954	3.4
海外	103,042	△9.6	143,069	0.7
合計	174,648	△6.3	211,024	1.5

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
中国・四川省	禧瑞光華一期	成都市の住宅施設向けエレベータ113台
中国・広東省	深圳第二児童医院	深圳市の病院施設向けエレベータ・エスカレータ計67台
中国・遼寧省	瀋陽地下鉄4号線一期	瀋陽市の地下鉄駅向けエスカレータ67台
台湾・台中市	(仮称) 三井ショッピングパーク ららぽーと台中	台中市街地の大型商業施設向けエレベータ・エスカレータ計72台
台湾・桃園市	北台湾郵便作業中心・訓練中心	公営の郵便施設向けエレベータ・エスカレータ計30台
韓国・ソウル特別市	韓国銀行江南本部	中央銀行の地域本部ビルの既設エレベータ12台の更新工事
インドネシア・ラン プン州	ランプン・ベイ・シティ	バンダールランプン市の商業施設・住宅施設から成る複合施設向けエレベータ・エスカレータ計23台
京都市	ヒルトン・ガーデン・イン京都四 条烏丸	新ブランドとなるホテル向けエレベータ4台
福岡県・北九州市	(仮称) 八幡東田プロジェクト	スペースワールド跡地の商業施設向けエレベータ・エスカレータ計8台

## ②販売実績（売上高）

当連結会計年度における国内・海外別の販売実績（売上高）は次のとおりです。

	販売高 (百万円)	前期比 (%)
国内	69,420	△4.3
海外	100,153	△7.9
合計	169,573	△6.4

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な完成物件)

所在地	納入先	概要
中国・河南省	新蔡如意花園	駐馬店市の住宅施設向けにエレベータ133台を納入
中国・広西チワン自治区	南寧師範大学武鳴校区	南寧市の大学校舎向けにエレベータ32台を納入
フィリピン・マニラ首都圏	81 ニューポート・ブルバード	バサイ市のコンドミニアム向けにエレベータ24台を納入
ベトナム・ハイフォン市	イオンモール・ハイフォン・レチャン	イオンのベトナム6号店となる大型商業施設向けにエレベータ・エスカレータ・オートウオーク 計53台を納入
米国・ニューヨーク州	リバーサイド・センター	マンハッタン地区の商業施設・住宅施設から成る複合施設向けにエレベータ29台を納入
アルゼンチン・ブエノスアイレス	200 デラ・パオレーラ	カタリーナス地区のオフエスビル向けにエレベータ12台を納入
東京都	文京GARDEN (ガーデン)	地上40階建ての複合施設向けにエレベータ・エスカレータ 計18台を納入
横浜市	神奈川大学みなとみらいキャンパス	みなとみらい地区の新キャンパス向けにエスカレータ12台を納入
大阪市	W Osaka	御堂筋に面した地上27階建てのラグジュアリーホテル向けにエレベータ10台を納入

(2) 役員の変動

【代表者の変動】

該当事項はありません。

【その他の役員の変動】 (2021年6月22日)

①新任取締役候補

	つちはた まさし	
取締役	土畑 雅志	(現 当社専務執行役員)
	いんどう まみ	
取締役	引頭 麻実	(現 東京瓦斯株式会社 社外取締役、味の素株式会社 社外監査役、 A I G ジャパン・ホールディングス株式会社 社外監査役)

(注) 引頭麻実氏は社外取締役候補であります。

②退任予定取締役

	かとう よしいち	
取締役	加藤 義一	
	さえき てるみち	
取締役	佐伯 照道	